

平成23年度外部評価の反映状況

No	事業名	担当課	市の評価	外部評価員意見	外部評価	H23予算 (千円)	H24予算	担当課の考え	H24に向けて の市の評価
1	公立保育園施設整備事業	子ども課	現状継続	<p>① 今後の公立保育園の整備についても、さかた山風の子保育園のように民間活力を導入した運営に切り替えたり、仁礼・夏端保育園の統合の際の公募型プロポーザル方式による建設など、積極的に民間活力を導入することを検討し、コスト低減、サービスレベルの向上に取り組むべきである。</p> <p>② 一番優先すべきは利用者である子どもたちと保護者の視点なので、十分意見を聴取して整備に取り組んでいただきたい。</p>	現状継続	342,213	324,941	<p>① 今後、民間活力導入については検討課題として取組みますが、一般競争入札を導入していく予定です。施設整備にあわせて、太陽光発電やエコ型製品の導入などコスト低減を最優先で取組みます。公立全園での0歳児保育の実施の検討、保育所職員の研修等への積極的な参加などによりサービスレベルの向上に努めます。</p> <p>② 今までの整備と同様、保護者の意見や保育所職員の専門的な立場の意見を十分取り入れて進めます。</p>	現状継続
2	すこやか相談事業（発達障がい児の早期発見・早期支援）	子ども課	現状継続	<p>① 保護者調査報告書の回収率を指標としているが、調査報告書の回収数より、事業の進捗管理ができる適切な指標を設定すべきである。</p> <p>② 相談事業はアンケートだけに限らず、面談や電話で対応するなどあらゆる手段を使うほか、日々の保育園の中での生活で保育士が気づいた点を、担当スタッフへつなげ、一人ひとりに寄り添った支援のために、連携をとることが必要である。</p> <p>③ コーディネーターや保健師、作業療法士、必要に応じて家庭児童相談員も関与して広く連携して対応するとともに、子供の成長にとともに、小学校や病院とも連携して支援すべきである。</p> <p>④ 須坂市には平成23年度から特別支援学校ができ、県内でもトップクラスの対応をしているが、小学校にあがる児童に対しての支援とも連携し、受け入れ環境を整えるべきである。</p>	現状継続	9,800	9,773	<p>① 保護者からの相談や家庭での児童の生活状況など、全ての児童について把握し巡回する必要があるため回収率を指標としています。なお、進捗管理については、「年間巡回予定表」に基づき計画的に実施しています。</p> <p>②③④ 相談事業については、保護者面談や電話対応をはじめ、園職員と相談スタッフ（保健師、作業療法士、コーディネーター、家庭児童相談員等）による打合せや、小学校、指導主事、教育相談員、臨床心理士等との連携を引き続き図ります。</p>	現状継続

No	事業名	担当課	市の評価	外部評価員意見	外部評価	H23予算 (千円)	H24予算	担当課の考え	H24に向けて の市の評価
3	社会参加・障がい者理解の促進事業(障がい者の雇用)	福祉課	現状継続	<p>① 指標について、法定雇用率1.8%を達成していない企業が、達成するような目標設定をするべきである。逆に1.8%に達成していない企業の雇用率を上げることを目標にしなければならない。</p> <p>② 設定した目標を達成したのであれば、さらに向上するための目標値を設定し直して達成に向けて取組むべきである。</p> <p>③ いかに地域の中で障がい者雇用の絶対値を増やしていくかがこの事業の狙いにあると思う。そのためには、法定雇用率を達成している企業数を目標値にすれば展開しやすいのではないか。</p> <p>④ もっと障がい者を雇用するムードを作って欲しい。ぶれジョブもやっているが、義務教育を受けるような小さな子どもたちでも体験できる体制を作るべきである。また、国県などと連携し企業訪問など積極的に取組むべきである。</p>	現状継続	519	737	<p>① 目標値を上方修正しました。</p> <p>②③ 法定雇用率の達成については、各企業の雇用者の理解が必要であることから、須高地域自立支援協議会を通じ、ハローワークはじめ関係機関と連携しながら啓発していきます。</p>	現状継続
4	地域医療福祉ネットワーク推進事業(体制整備)	健康づくり課	現状継続	<p>① 医療福祉のネットワークを充実させていくのであれば、必要な予算を確保し積極的に取組むべきである。地域医療福祉の連携のためにこの事業は重要なので、もっとスピード上げて事業やるべきである。ネットワークをどう活用し、使う人をどう増やすかを事業目的に課をあげて取組むべきである。</p> <p>② 感染症予防などの情報を収集することから発信、受信、対処を迅速にできるよう体制を整えるべきである。収集した情報の発信手段をインターネットだけでなくあらゆる手段を使ってすばやく市民に届くように取組むべきである。</p> <p>③ 対処については、収集した情報をもとにすぐ地域へ出向き、地域で保健師などが中心となって地域に住む皆さんと連携をとり、発症したら、保健師がすぐ出向いて状況確認し対処できるような体制を整えるべきである。</p>	進め方の改善	913	60	<p>① 人的ネットワーク構築には、合意形成に時間を要しますが、着々と出来つつあります。ICT(情報通信技術)を活用したネットワークは、予算対応が必要であり、今後、研究会を設置して活用法を検討していきます。</p> <p>② 収集した感染症情報をホームページで公表し、迅速な対応に努めております。須高ケーブルテレビも活用しより多くの方に向け感染症情報の発信を行います。</p> <p>③ 関係機関との連携体制整備を更に充実し、感染症の予防や早期把握・拡大対策・医療体制等、地域の流行状況に応じて早期対処していきます。</p>	進め方の改善

No	事業名	担当課	市の評価	外部評価 外部評価意見	外部評価	H23予算 (千円)	H24予算	担当課の考え	H24に向けて の市の評価
5	温暖化防止推進事業(導入普及助成等事業)	生活環境課	現状継続	<p>① 短期的な目標よりも、長期的な将来目標達成に向け、太陽光発電設置事業のみならず、その他の新エネルギー普及の取組みであるペレットストーブ導入や水力発電推進にも積極的に取り組むべきである。</p> <p>② 新エネルギーの導入促進事業であるが、太陽光発電設置が現在一番進んでいるため、偏っているのは仕方ないかもしれないが、須坂市の気候的地形的特色を活かした二酸化炭素削減に取り組む事業推進も検討が必要である。</p> <p>③ 小水力発電を米子地区1か所で取り組んでいることのPRIはよく見聞きするが、普及拡大につながっていない。行政だけでなく、大学や企業などとも連携して設置数が増え、普及につながるよう具体的に取組みをすすめるべきである。</p>	簡易な改善	5,163	7,109	<p>①②③ 市としても効果的に普及を図るため新たに下記の予算措置を行います。なお、大学・企業との連携事業は現在も行っており、引き続き実施していきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設置事業補助金予算枠の増額：1,000千円 ・自然エネルギーセミナー開催事業：600千円 	簡易な改善
6	市営住宅リフォーム事業	まちづくり課	現状継続	<p>① 目標値は長寿命化計画に沿った旭ヶ丘団地のリフォーム住宅への入居可能戸数をあげており、平成24年度に達成してしまうが、長寿命化計画の進ちょく管理ができる長期的視点に立った指標に変更すべきである。</p> <p>② 市営住宅を新規に建設することが財政的にも難しい状況であり、今ある施設を今後も有効活用するためにも修繕や施設改善は必要であり、修繕改善を計画に進めるためにも長寿命化計画は大変重要な計画である。</p> <p>③ 須坂市の総人口が減少していく見込みの中、市営住宅の必要数も減少していくと考えられる。しかし、人口は減っていく見込みだが、世帯数は増える予測である。市外から旭ヶ丘団地に転入者を入れるよう積極的に取り組むべきである。</p>	現状継続	111,728	125,977	<p>① 新規に入居した戸数の累計に変更しました。</p> <p>③ リフォーム住宅については、現入居者を優先して入居いただき、空きがある部屋を公募していきます。現時点では、平成24年5月からの新規入居を予定しています。</p> <p>また、取壊しを行う市営住宅の用地については、宅地分譲により転入者増に取り組んでいきます。</p>	現状継続

No	事業名	担当課	市の評価	外部評価員意見	外部評価	H23予算 (千円)	H24予算	担当課の考え	H24に向けての市の評価
7	まちづくり推進事業	まちづくり課	現状継続	<p>① 歴史的町並みの道路整備は、周辺住民の皆さんやこの道を通る利用者のためにも、協議を重ねるなどしてどのような整備内容がよいか十分に詰め、現状に即し時代に合った整備をすすめるべきである。</p> <p>② 交通安全対策を含め周辺住民の皆さんが安心して暮らせる生活道路としての姿や、観光客がたくさん訪れるなど蔵の町並みを活かしたまちの賑わいのあり方など、整備をした後の将来像を明確にすべきである。将来像実現に向けて地元の皆さんをはじめ、市民の皆さんや関係機関や庁内関係部署とも連携してまちづくりに取り組むべきである。</p>	簡易な改善	6,000	66,593	<p>① 平成23年度では推進委員会を2回、住民説明会を1回開催し、併せて多くの沿線住民の皆さんに直接お話しを伺い、ご意見ご要望を整備計画に反映しご了解をいただきました。</p> <p>② まちづくりに積極的な方や関係区長の皆さん、学識経験者等により組織している歴史的建物維持保存活用検討委員会において、歴史的な建造物（町並み）を活かしたまちづくり方策について検討・協議を行っています。</p>	簡易な改善
8	地域防災マップ更新事業	総務課	現状継続	<p>① 地域防災マップの更新と自主防災の推進を一本化して事業推進すべきである。地域防災マップの更新と自主防災訓練の取組みが同時進行すると理解しやすい。一貫性を持って各町や住民の皆さんに浸透させるべきである。</p> <p>② 実績で69町すべて地域防災マップの見直しを行ったとあるが、町ごとに温度差がある。趣旨を各町に周知徹底し、更新するよう働きかけ、確認は徹底すべきである。作って終わりではなく訓練につながるよう行政が積極的に指導すべきである。</p> <p>③ 地域防災マップの活用という視点で、提出された69町のうち避難訓練に活用している町は少ないと聞いている、訓練に活用すべきである。図上訓練だけでなく、もっと現実的な訓練につなげるべきである。</p> <p>④ 各町の防災の取組みの課題として、個人情報の取り扱いがある。個人情報で障がい者等名前が出て来ない方もいる。いざという時のために、地域見守りネットワークが重要になってくる。引続き、実効性があり市民の安全につながる防災に取り組む必要がある。</p>	抜本的見直し	5	5	<p>① 地域防災力の向上を図るため自主防災組織の担当部署について、かねてより協議してきましたが、平成24年4月1日より、消防本部から総務部総務課に移管し、一本化します。</p> <p>②③ 各地域の皆様に地域防災マップ更新の趣旨徹底を図るとともに、更新された地域防災マップの内容確認や実践的な防災訓練につながるよう、さらに支援と徹底を図ります。</p>	進め方の改善

No	事業名	担当課	市の評価	外部評価員意見	外部評価	H23予算 (千円)	H24予算	担当課の考え	H24に向けての市の評価
9	市税等収納率向上対策事業	税務課	簡易な改善	<p>① コンビニ収納の取組みが、収納率向上につながるとは思えない。どこからでも何時でも納税できるコンビニ収納のメリットは理解するが、納めようとしている方は、銀行かコンビニかは問題ではない。</p> <p>② あらゆる納税機会の提供ということで取組むことも理解できるが、コンビニからの納税には手数料が銀行からの納税よりかかることから、費用対効果も考え有効性を検証すべきである。</p> <p>③ 市民の義務として税金は納めるのが当たり前であり、税金を納めている人に不公平にならないようにすべきである。県の滞納整理機構が組織され、須坂市の滞納案件も機構で取組んでいるが、市としても滞納整理をさらに徹底し、滞納者に対して毅然とした態度をとって取組むべきである。納税している市民からすると、収納率100%が当たり前である。</p>	現状継続	14,707	10,651	<p>①② コンビニ収納の実施により納税者の利便性向上を図ることと、収納率の向上につなげることの両面があります。何件利用され収納率向上に寄与したか検証していきます。</p> <p>③ 引き続き滞納整理の取組み強化を図ります。</p>	現状継続
10	高齢者生きがい対策事業	高齢者福祉課	進め方の改善	<p>① 今後、高齢者人口が増加する中、より多くの高齢者が生きがいを持てるよう目標達成に向け積極的に事業推進すべきである。子供たちと高齢者が接して、仕事や学習などを通じた幅広い年代が交流し合える事業を行うことも必要である。</p> <p>② シルバー人材センターに登録された皆さんが生きがいを持ち、平等に働けるような環境づくりを市としても指導・助言すべきである。</p> <p>③ シルバー人材センターは、高齢者が生きがいを持つ場所のひとつであることは認めるが、自らが事業をしている方や現役で仕事や農業などをやっている方も何らかの形で支援する事業も必要である。</p>	現状継続	47,457	36,131	<p>① 現在シルバー人材センター企画提案事業の一環として、保育園、児童センターと連携を図り高齢者と子育て世代の親や子ども達との世代を超えた交流を行っています。</p> <p>② 登録された高齢者が、自ら培った知識や経験を地域で生かしていける環境づくりを推進し、施策が充実するよう働きかけていきます。</p> <p>③ 高齢社会の担い手として地域社会に貢献できるよう支援していきます。今後も高齢者が生きがいをもって生活できるよう、積極的に高齢者生きがい対策事業を推進します。</p>	現状継続

No	事業名	担当課	市の評価	外部評価員意見	外部評価	H23予算 (千円)	H24予算	担当課の考え	H24に向けて の市の評価
11	遊休農地 解消対策 事業（事業費 助成）	農林課	現状 継続	<p>① 遊休荒廃農地の増加については、耕作地の引き受け者や農家の高齢化並びに野生動物被害など様々な要因があるので、増える原因を分析した上で遊休荒廃農地解消対策を講じるべきである。</p> <p>② 補助制度や農地バンク等に取り組んでも、なかなか効果が表れないのは、市のPRが不足していることと、農地所有者の切実な声が、行政に届いていないことが原因ではないだろうか。早急に効果的な取り組みを行うべきである。</p> <p>③ 農業委員の調査数値と農業委員会事務局や農林課の集計数値の整合を図り、遊休荒廃農地の現状把握を徹底すべきである。</p>	現状継続	3,300	5,000	<p>① 23年度において、農家を対象に県による「経営継承等意向調査」、JA須高による「農地の将来についてのアンケート調査」が実施され、農林課においても「遊休農地解消に向けた仁礼地区稲作経営意向調査」を実施いたしましたので、その結果を分析して対策を講じていきます。</p> <p>② 市報に市の支援策と、支援策を活用して遊休農地を解消された方のお話を掲載してPRしました。また、農地所有者の意見については、前出のアンケート等を通じて把握していきます。</p> <p>③ 農業委員会が毎年実施している農地パトロール（利用状況調査）に農林課も参加し、現状把握に努めています。</p>	現状継続
12	「地産地 消（賞）」 推進事業	農林課	簡易 な改善	<p>① 保育園給食における「地域食材の日」の開催が年2回では、少ないのではないか。食材の供給量を増やしたり、食材や献立を工夫してもっと回数を増やし、効果ある事業とすべきである。また、食育では、須坂の郷土や地域の食材のことなど、地産地消の取組み内容が理解できるような年齢の児童を対象に行うべきである。</p> <p>② 地産地消に取り組んでいることに対するPRはよく見聞きするが、普及拡大につながっていない。他自治体や他の農協などとも連携し、地元産とする範囲を拡大したり、PRの場や機会を増やすなど積極的に地元生産・地元消費を拡大すべきである。</p> <p>③ 新たなブランド確立をめざすのであれば、イベントで無料でふるまって終わりではなく、有料で販売し商品化を試すなど取組む必要がある。検査等の課題があるようだが、そのような対応も含めて、地産地消のブランドづくりに積極的に取組むべきである。</p>	簡易な改善	300	300	<p>① 23年度は3回実施し、食材の確保が難しいため現状維持とします。なお、平成24年1月JA須高の営利栽培説明会に協力し、学校給食用食材（じゃがいも・にんじん・ねぎ）の新規栽培者を募り供給量の増加を図ります。</p> <p>② 市の農業施策につなげるため、「地元産」は須坂市産と定義します。</p> <p>③ イベントの開催時期と会場の固定化を図り、試食料理等の内容について実行委員会でさらに検討していただくこととしました。 また、外部評価員からは、食育では理解できる年齢の児童を対象に行うべきという意見をいただきましたので、現行の学校農園を利用した授業への支援を一層進めることとします。</p>	簡易な改善

No	事業名	担当課	市の評価	外部評価員意見	外部評価	H23予算 (千円)	H24予算	担当課の考え	H24に向けて の市の評価
13	商業振興事業（魅力的で集客力のある店の出店支援）	商業観光課	簡易な改善	<p>① 積極的な目標値を設定しているので達成に向け積極的に取り組んでいただきたい。しかし、実績をみると飲食に偏っている。魅力的で集客力のある店であれば何でもよいのではなく、須坂市の商業振興の将来像をどのようにするかを明確にし、その実現に向け方針を明らかにして事業推進すべきである。</p> <p>② 須坂市のにぎわいを高めるためにも商工会議所などと連携し、積極的に事業推進していただき、希望者があれば上限1,500万円で打ち切るのではなく、補正予算計上するなどにより、希望者全員の要望に応えるべきである。</p>	簡易な改善	15,000	15,100	<p>① 商業振興施策の基本であり、第五次須坂市総合計画に基づき事業を進めていきます。</p> <p>② 商工会議所などと連携して積極的に事業を推進すべきとの意見につきましては、現在も商工会議所などの連携を進めており、今後も一層の連携に努めていきます。 予算については、現在も補正対応等により希望者の要望に対応しております。</p>	簡易な改善